

2012年2月
(月次改訂)

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)

設定来の運用実績 (2012年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※基準価額は運用管理費用(税込年率1.134%)控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2012年1月31日現在)

1月の東京株式市場は、月半ば以降、堅調に推移しました。年始に発表された海外の主要マクロ経済指標が市場予想を上回ったことから、日本株も上昇して始まりました。しかし、イタリア大手銀行の増資発表などを受けて欧州債務危機に対する懸念が再燃すると株価は反落、一段のユーロ安円高進行も重石となり弱含みの展開となりました。月半ば、イタリアやフランスの国債入札が順調な結果となり債務危機に対する過度の懸念が和らぐと、日本株は漸く反発しました。米格付け会社によるユーロ圏9カ国の国債格下げ発表が嫌気されたものの、中国の更なる金融緩和への期待などを背景に日本株はすぐさま切り返し、米住宅関連指標の改善や円安進行を好感して続伸しました。月末近く、FRB(米連邦準備制度理事会)が超低金利政策の延長を表明すると円安進行が一服、米10-12月期実質国内総生産が予想を下回ったことも売り材料視され、日本株はやや下げて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.66%、日経平均株価は+4.11%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

平均予想配当利回り(マザーファンド・ベース) (2011年12月30日現在)

ポートフォリオの平均予想配当利回り	3.4%
(ご参考) TOPIXの平均予想配当利回り	2.5%

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2011年12月30日現在)

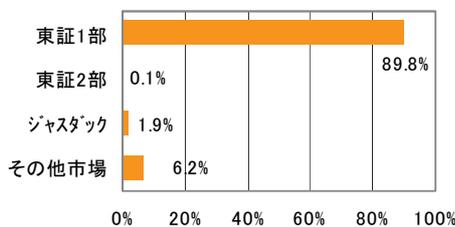
資産別組入状況

株式	96.0%
投資信託・投資証券	2.0%
現金・その他※	2.0%

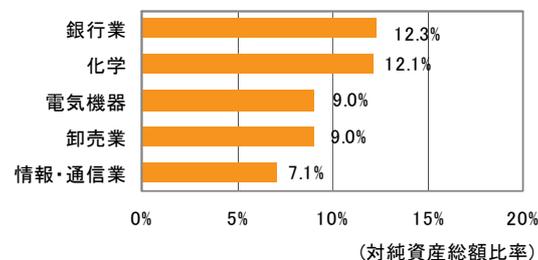
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.5%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

市場別組入状況



組入上位5業種



(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

累積リターン (2012年1月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.47%	-0.87%	-6.66%	-9.84%	4.88%	-20.36%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第21期(2011.01.11)	50円
第22期(2011.04.11)	50円
第23期(2011.07.11)	50円
第24期(2011.10.11)	50円
第25期(2012.01.10)	50円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

基準価額	5,712円	(2012年1月31日現在)
月中高値	5,830円	(1月25日)
月中安値	5,499円	(1月16日)
純資産総額	595.7億円	(2012年1月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年12月30日現在)

	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.6%	4.7%
2	住生活グループ	金属製品	4.8%	2.7%
3	日本たばこ産業	食料品	4.1%	2.2%
4	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.4%	3.5%
5	SANKYO	機械	3.2%	3.9%
6	住友商事	卸売業	3.0%	4.7%
7	富士フィルムホールディングス	化学	2.7%	1.9%
8	カオ計算機	電気機器	2.6%	3.6%
9	船井電機	電気機器	2.6%	2.2%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.6%	2.6%

(組入銘柄数: 100) 上位10銘柄合計 35.4%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(対純資産総額比率) (適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※予想配当利回りおよび平均予想配当利回りは、1株当たりの予想配当金(東洋経済新報社公表データ)を基にフィデリティ投信が算出。※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

投資方針

わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行ないます。

主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。*

個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。

フィデリティ独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に 企業の配当の原資となる収益の成長 配当性向の上昇 財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。

株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。

「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は主としてマザーファンドに投資を行ないます。上記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針を含みます。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

* 配当成長の分析により、今後の配当利回りの成長が見込める場合には、分析時点の予想配当利回りが市場平均を下回る銘柄であっても、投資を行なう場合があります。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意点

- ・ 分配金は計算期間中に発生した諸費用控除後の利子・配当等収入、および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。
- ・ また、投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行なう場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)

追加型投信 / 国内 / 株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 **フィデリティ投信株式会社**

インターネットホームページ : <http://www.fidelity.co.jp/fij/>

フリーコール : 0120-00-8051 受付時間: 営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

その他のファンド概要

設定日 2005年9月30日

信託期間 原則として無期限

ベンチマーク ファンドにはベンチマークを設けません。

収益分配 毎年1、4、7、10月の各10日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。

原則として、分配対象額の範囲から、ポートフォリオの配当利回りの水準を中心に勘案した金額で分配することを目指します。また、毎年1月および7月に到来する計算期末においては、売買益(評価益を含みます。)等も分配の対象とします。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入価額 購入申込受付日の基準価額

換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目を以降になります。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料 3.15% (税抜3.00%) を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。

換金時手数料 なし

運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し年1.134% (税抜1.08%)

その他の費用 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等が投資信託財産から差し引かれます。

税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

信託財産留保額 基準価額に対し0.30%

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 **フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号
【加入協会】社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
投資信託財産の運用指図などを行ないます。

受託会社 **みずほ信託銀行株式会社**

投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。

販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: <http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照または、フリーコール: 0120-00-8051 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。
ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むこと

- があります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号			
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号			
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号			
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第115号			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号			
ひびき証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第32号			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号			
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(香港上海銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号			
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第173号			
三井生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第122号			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号			

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申し込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。